

衆議院農林水産委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月26日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

- ・坂本農林水産大臣から趣旨の説明を聴取しました。
 - ・坂本農林水産大臣、武村農林水産副大臣、舞立農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）伊東良孝君（自民）、築和生君（自民）、角田秀穂君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

伊東良孝君（自民）

- （1）食料・農業・農村基本法（以下「基本法」という。）の改正後においても農業生産の増大を基本とする方針に変更がないことの確認及び安定的な輸入の確保を規定する趣旨
- （2）持続可能な食料システム的确立に向けた価格形成の新たな仕組みの実現方法
- （3）生産者がコストを価格に反映できていない現状を踏まえた実効性のある価格形成の取組内容
- （4）食料自給率が向上しない要因及び今後の向上に向けた実効性のある取組内容
- （5）畜産物の自給率向上に向けた原因把握及び施策
- （6）担い手だけでは生産活動し切れない農地が存在する現状において、本法律案に多様な農業者を新たに位置付けた背景
- （7）農村活性化の今後の具体的な取組内容
- （8）関係団体の役割が本法律案に規定された趣旨及び新たな外国人材活用制度を踏まえた労働力確保の取組内容

築和生君（自民）

- （1）消費者の役割について基本法に規定する趣旨及び農林水産省による消費者全体への食育を含めた今後の取組
- （2）基本法改正後の学校教育における食育の推進の在り方
- （3）適正な価格形成に向けたこれまでの農林水産省の取組及び今後の検討課題並びに適正な価格形成を担保する仕組み
- （4）輸入依存度の高い品目の生産拡大及び中長期的観点からの水田・畑地の総合的支援の在り方
- （5）肥料の価格急騰時に価格転嫁が間に合わない場合の補填の具体策
- （6）自給飼料生産拡大に向けた生産基盤強化及び生産増大の具体的な施策並びに地域計画の策定への畜産農家・酪農家の参加の現状

角田秀穂君（公明）

- （1）畑地化に向かない地域があることも踏まえた飼料用作物、麦及び大豆の国産化の推進の在り方
- （2）地域計画の策定に向けた取組に対する支援を強化する必要性
- （3）基本法改正により消費者に新たに期待する具体的役割
- （4）有機農産物の学校給食での利用拡大を促進するためにオーガニックビレッジの枠にとらわれずに積極的な支援を行う必要性
- （5）環境負荷の低減に資する農産物の選択を含めた基本法の理念実現のための消費者に対する広報戦略の在り方
- （6）田んぼダムの治水効果及び流域治水に係る施策における位置付け